

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,916,130	流動負債	2,712,509
現金及び預金	233,546	トレーディング商品	105,802
預託金	1,459,164	商品有価証券等	99,355
顧客分別金信託	1,324,045	デリバティブ取引	6,446
その他の預託金	135,119	信用取引負債	243,912
トレーディング商品	62,546	信用取引借入金	55,866
商品有価証券等	39,048	信用取引貸証券受入金	188,045
デリバティブ取引	23,497	有価証券担保借入金	689,107
約定見返勘定	4,251	有価証券貸借取引受入金	689,107
信用取引資産	919,392	預り金	818,256
信用取引貸付金	813,097	受入保証金	647,153
信用取引借証券担保金	106,295	有価証券等受入未了勘定	23
有価証券担保貸付金	125,385	受取差金勘定	88
借入有価証担保金	125,385	短期借入金	177,500
立替金	1,113	1年内償還予定の社債	11,290
短期差入保証金	68,136	リース債務	810
支払差金勘定	15	未払金	7,728
関係会社短期貸付金	20,000	未払費用	5,256
前払費用	538	未払法人税等	2,773
未収収益	10,801	前受金	2,505
繰延税金資産	850	その他	301
その他	10,641	固定負債	34,646
貸倒引当金	△253	社債	7,551
固定資産	42,790	長期借入金	25,000
有形固定資産	4,954	リース債務	1,792
建物	921	長期預り保証金	6
工具、器具及び備品	600	資産除去債務	296
土地	1,774	特別法上の準備金	8,292
リース資産	1,658	金融商品取引責任準備金	8,292
無形固定資産	11,243	負債合計	2,755,448
借地権	0	純資産の部	
ソフトウェア	9,690	株主資本	203,471
ソフトウェア仮勘定	810	資本金	48,323
リース資産	733	資本剰余金	66,657
その他	9	資本準備金	15,385
投資その他の資産	26,591	その他資本剰余金	51,271
投資有価証券	766	利益剰余金	88,490
関係会社株式	21,579	その他利益剰余金	88,490
出資金	7	繰越利益剰余金	88,490
長期立替金	1,841	評価・換算差額等	0
長期差入保証金	809	その他有価証券評価差額金	0
長期前払費用	43	純資産合計	203,471
繰延税金資産	3,243		
その他	23		
貸倒引当金	△1,722		
資産合計	2,958,920	負債・純資産合計	2,958,920

損益計算書

〔 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	48,238	
トレーディング損益	9,849	
金融収益	44,691	
その他の営業収益	64	102,843
金融費用		6,554
純営業収益		96,289
販売費及び一般管理費		51,154
営業利益		45,134
営業外収益		1,151
営業外費用		36
経常利益		46,249
特別利益		
投資有価証券売却益	80	
関係会社株式売却益	1	82
特別損失		
固定資産除却損	231	
金融商品取引責任準備金繰入	215	446
税引前当期純利益		45,884
法人税、住民税及び事業税	13,984	
法人税等調整額	△144	13,839
当期純利益		32,045

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成29年4月1日 残高	48,323	15,385	51,271	66,657	71,445	71,445	186,425
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△15,000	△15,000	△15,000
当期純利益					32,045	32,045	32,045
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	17,045	17,045	17,045
平成30年3月31日 残高	48,323	15,385	51,271	66,657	88,490	88,490	203,471

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日 残高	4	4	186,429
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△15,000
当期純利益			32,045
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△3	△3	△3
事業年度中の変動額合計	△3	△3	17,042
平成30年3月31日 残高	0	0	203,471

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(3) 当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(4) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を29,676百万円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,700百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	5,783百万円
長期金銭債権	149百万円
短期金銭債務	8,852百万円
長期金銭債務	3百万円

4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

5. 当社は以下の1社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) S B I ホールディングス(株)

(単位：百万円)

極度額	50,000
貸出実行残高	20,000
<u>差引額</u>	<u>30,000</u>

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引 32,794 百万円

営業取引以外の取引 1,080 百万円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金損金算入限度超過額	52
未払事業所税	3
未払事業税	518
広告宣伝費否認	290
その他	4
繰延税金資産合計（流動）	870
繰延税金負債（流動）	
未収配当金	19
その他	0
繰延税金負債合計（流動）	19
繰延税金資産純額（流動）	850

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金損金算入限度超過額	527
金融商品取引責任準備金繰入額否認	2,539
保有有価証券評価損否認	9
減価償却費損金算入限度超過額	34
土地減損損失	16
資産除去債務	90
その他	122
繰延税金資産合計（固定）	3,340
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	34
その他有価証券評価差額金	0
その他	61
繰延税金負債合計（固定）	96
繰延税金資産純額（固定）	3,243

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	81,681	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有) 間接 100.0%	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	33,000	関係会社短期貸付金	20,000
							利息の受取	932	未収収益	1

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
2. SBIホールディングス(株)に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約（極度額 50,000 百万円）に基づくものであります。
3. 上記の資金の貸付に対して、貸付金相当額の有価証券を担保として受入れております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	58,644円91銭
1株当たり当期純利益	9,236円24銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。